

平成 3 1 年度

柏原市水道事業会計予算

目 次

1. 予 算

平成31年度柏原市水道事業会計予算	3 頁
-------------------	-----

2. 予算に関する説明書

平成31年度柏原市水道事業会計予算実施計画	9 頁
平成31年度柏原市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14 頁
平成31年度柏原市水道事業会計給与費明細書	16 頁
平成31年度柏原市水道事業会計債務負担行為に関する調書	24 頁
平成30年度柏原市水道事業予定損益計算書	26 頁
平成30年度柏原市水道事業予定貸借対照表	28 頁
平成31年度柏原市水道事業予定貸借対照表	32 頁

3. 参考資料

平成31年度柏原市水道事業会計予算説明書	39 頁
----------------------	------

予 算

議案第 7 号

平成 3 1 年度 柏原市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度 柏原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3 1 , 6 5 0	戸
(2)	年間総給水量	7 , 7 3 1 , 0 0 0	m ³
(3)	一日平均給水量	2 1 , 1 8 1	m ³
(4)	主要な建設改良事業	8 6 9 , 6 5 3	千円
	イ 配水管整備事業	6 5 1 , 9 9 9	千円
	ロ 配水施設改良事業	1 8 7 , 6 5 4	千円
	ハ 施設等整備事業	3 0 , 0 0 0	千円

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	1 , 5 3 7 , 1 2 1	千円
第 1 項	営業収益	1 , 3 8 2 , 7 3 8	千円
第 2 項	営業外収益	1 5 4 , 3 8 3	千円

支 出		
第 1 款	事 業 費	1, 5 2 0, 2 2 3 千円
第 1 項	営 業 費 用	1, 4 3 8, 3 2 0 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	7 9, 9 0 3 千円
第 3 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第 4 条 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 予 定 額 は、次 の と お り と 定 め る。(資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 対 し て 不 足 する 額 5 2 8, 0 8 1 千 円 は、消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 6 9, 9 7 0 千 円 及 び 過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金 4 5 8, 1 1 1 千 円 で 補 て ん する も の と する。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	5 3 1, 7 8 9 千円
第 1 項	企 業 債	5 0 0, 0 0 0 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	5 0 0 千円
第 3 項	工 事 負 担 金	3 1, 2 8 9 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1, 0 5 9, 8 7 0 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	8 7 8, 9 4 3 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1 7 9, 9 2 7 千円
第 3 項	予 備 費	1, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
国分本町 6 丁目外配水管布設替工事	平成 3 2 年度	1 2 8, 7 9 5 千円
国分市場 1 丁目配水管布設替工事	平成 3 2 年度	7 5, 9 0 0 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
配水管整備事業	5 0 0, 0 0 0 千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	5. 0 % 以 内	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	4 0 年（据置期間を含む。）以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 290,594 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、14,342千円と定める。

平成31年2月20日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書

平成31年度 柏原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,537,121	
	1 営業収益		1,382,738	
		1 給水収益	1,338,211	水道料金
		2 受託工事収益	6,894	給水装置の新設増設による工事収入等
		3 その他営業収益	37,633	他団体負担金、他会計負担金及び手数料等
	2 営業外収益		154,383	
		1 受取利息及び配当金	75	預金利息
		2 加 入 金	24,891	口径別加入金
		3 他会計繰入金	3,179	他会計繰入分
		4 長期前受金戻入	125,574	繰延収益戻入分
		5 雑 収 益	664	その他雑収益

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,520,223	
	1 営 業 費 用		1,438,320	
		1 原水及び浄水費	549,979	取水及び受水並びに浄水の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	192,525	配水及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	12,854	給水装置の新設及び増設工事に要する費用
		4 水質検査費	19,275	水質検査に要する費用
		5 業 務 費	111,885	料金の調定、検針業務、量水器の修繕及び水道料金等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	80,848	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	448,018	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	22,936	固定資産の除却費

	2 営業外費用		79,903	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,534	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	41,163	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	206	その他営業外の費用
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			531,789	
	1 企 業 債		500,000	
		1 企 業 債	500,000	配水管整備事業に伴う企業債
	2 他 会 計 負 担 金		500	
		1 他 会 計 負 担 金	500	消火栓新設に伴う一般会計負担金
	3 工 事 負 担 金		31,289	
		1 工 事 負 担 金	31,289	下水道工事等に伴う移設負担金

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,059,870	
	1 建設改良費		878,943	
		1 配水管整備費	651,999	老朽管の整備に要する費用
		2 配水施設改良費	187,654	改良工事に要する費用
		3 施設等整備費	30,000	施設更新事業等に要する費用
		4 量水器購入費	1,095	量水器の購入費用
		5 固定資産購入費	8,195	機械及び器具等の購入費用
	2 企業債償還金		179,927	
		1 企業債償還金	179,927	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成31年度 柏原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

[単位 千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,721
減価償却費	448,018
貸倒引当金の増減額	△ 381
賞与引当金の増減額	2,650
退職給付引当金の増減額	3,372
長期前受金戻入額	△ 125,574
受取利息及び配当金	△ 75
支払利息	38,534
固定資産除却費	6,436
業務活動に伴う未収金の増減額	△ 10,373
業務活動に伴う未払金の増減額	△ 9,925
たな卸資産の増減額	△ 1,094
その他流動負債の増減額	△ 6,000
小計	<u>350,309</u>
受取利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	<u>△ 38,534</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>311,850</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 711,924
	工事負担金による収入	37,160
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 674,764</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 179,927</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	320,073
4	資金増減額	△ 42,841
5	資金期首残高	<u>2,991,513</u>
6	資金期末残高	2,948,672

平成31年度 柏原市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

※（）内は、短時間勤務職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 19	9,781	86,227	84,225	1,732	181,965	33,393	215,358
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	3,324	29,197	29,810	0	62,331	12,905	75,236
	合 計	0	(0) 26	13,105	115,424	114,035	1,732	244,296	46,298	290,594
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 20	10,046	88,202	81,102	1,719	181,069	33,080	214,149
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	6,528	25,291	24,967	0	56,786	10,411	67,197
	合 計	0	(0) 26	16,574	113,493	106,069	1,719	237,855	43,491	281,346
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 265	△ 1,975	3,123	13	896	313	1,209
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	△ 3,204	3,906	4,843	0	5,545	2,494	8,039
	合 計	0	(0) 0	△ 3,469	1,931	7,966	13	6,441	2,807	9,248

手当の	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	5,958	12,951	31,364	22,318	10,316	8,112
	前年度	5,178	12,579	29,868	20,634	9,594	7,092
	比 較	780	372	1,496	1,684	722	1,020
内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,732	3,888	4,780	11,616		
	前年度	2,696	3,564	3,795	11,069		
	比 較	36	324	985	547		

(注) 報酬、給料又は賃金をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。ただし、「職員数」の「一般職」欄は、報酬又は賃金をもって支弁される職員を除いている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1, 9 3 1	給与改定に伴う増減分	△ 6 8 9		給与改定の状況 平成 30 年度改定率 行政職給料表 平均 0.2% の引き上げ 給与改定実施時期 平成 30 年 4 月 1 日 給料の減額措置実施 平均 1.0% 減額措置実施期間 平成 31 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日
		昇給に伴う増加分	1, 7 3 9		平均昇給率 1.9% 昇給職員数 (昇給期) (昇給人数) 1 月 25 人
		その他の増減分	8 8 1		職員数の異動状況 (職員数) 本年度 26 人 + (0 人) = 26 人 前年度 26 人 + (0 人) = 26 人 増 減 0 人 + (0 人) = 0 人 ※上記の () 内は、短時間勤務職員

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	295,423円	301,401円
	平 均 給 与 月 額	378,894円	386,352円
	平 均 年 齢	36.4歳	38.9歳
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	275,694円	293,748円
	平 均 給 与 月 額	342,187円	395,565円
	平 均 年 齢	38.9歳	39.2歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			事 務 職 (円)	技 術 職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200	187,200	187,200

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年1月1日現在	特1等級	1	12.5	特1等級	0	0
	特2等級	0	0	特2等級	1	5.9
	1等級	1	12.5	1等級	2	11.8
	2等級	0	0	2等級	1	5.9
	3等級	1	12.5	3等級	6	35.3
	4等級	5	62.5	4等級	4	23.5
	5等級	0	0	5等級	3	17.6
	6等級	0	0	6等級	0	0
	計	8	100.0	計	17	100.0
平成 30年1月1日現在	特1等級	0	0	特1等級	1	5.6
	特2等級	1	12.5	特2等級	1	5.6
	1等級	1	12.5	1等級	1	5.6
	2等級	0	0	2等級	2	11.1
	3等級	0	0	3等級	5	27.7
	4等級	5	62.5	4等級	3	16.7
	5等級	1	12.5	5等級	5	27.7
	6等級	0	0	6等級	0	0
	計	8	100.0	計	18	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	事 務 職 及 び 技 術 職
特 1 等 級	部 長
特 2 等 級	次 長
1 等 級	課 長
2 等 級	課 長 補 佐
3 等 級	係 長 ・ 主 任
4 等 級	主 務
5 等 級	主 事
6 等 級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1 . 1 7 5)	(1 . 1 7 5)	(2 . 3 5)	(無) 有	() 内は、再任用 職員の支給率
	2 . 2 2 5	2 . 2 2 5	4 . 4 5		
前 年 度	(1 . 0 7 5)	(1 . 2 2 5)	(2 . 3 0)	(無) 有	() 内は、再任用 職員の支給率
	2 . 1 2 5	2 . 2 7 5	4 . 4 0		
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成31年度 柏原市水道事業会計債務負担行為に関する調書

[単位 千円]

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
柏原市水道ビジョン改定等業務	58,000	平成30年度	0	平成31年度	50,000	過年度損益勘定留保資金等
玉手浄水場及び水道施設運転管理業務	386,448	—	—	平成31年度から平成35年度まで	386,448	営業収益等

平成30年度 柏原市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,284,284		
(2) 受託工事収益	15,095		
(3) その他営業収益	30,442	1,329,821	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	463,965		
(2) 配水及び給水費	160,114		
(3) 受託工事費	24,738		
(4) 水質検査費	17,435		
(5) 業務費	71,129		
(6) 総係費	74,431		
(7) 減価償却費	442,217		
(8) 資産減耗費	12,254	1,266,283	
営業利益			63,538

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	114		
(2)	加入金	20,580		
(3)	他会計繰入金	2,770		
(4)	長期前受金戻入	129,450		
(5)	雑収益	<u>989</u>	153,903	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	31,968		
(2)	雑支出	<u>2,443</u>	<u>34,411</u>	<u>119,492</u>
	経常利益			183,030
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			183,030
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,951,396</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,134,426</u></u>

平成30年度 柏原市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円		千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		516,303		
	ロ 建物	393,087			
	減価償却累計額	<u>△ 184,283</u>	208,804		
	ハ 構築物	15,489,148			
	減価償却累計額	<u>△ 8,065,429</u>	7,423,719		
	ニ 機械及び装置	2,214,215			
	減価償却累計額	<u>△ 1,488,956</u>	725,259		
	ホ 量水器	123,484			
	減価償却累計額	<u>△ 63,496</u>	59,988		
	ヘ 車両及び運搬具	22,785			
	減価償却累計額	<u>△ 18,462</u>	4,323		

ト	工具器具及び備品	55,624		
	減価償却累計額	<u>△ 34,416</u>	21,208	
チ	その他有形固定資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ	建設仮勘定		<u>36,326</u>	
	有形固定資産合計			8,995,930
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		933	
ロ	ソフトウェア		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			<u>933</u>
	固定資産合計			8,996,863
2	流動資産			
(1)	現金預金			2,991,513
(2)	未収金		185,081	
	貸倒引当金		<u>△ 863</u>	184,218
(3)	貯蔵品			3,964
(4)	前払費用、前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>3,179,695</u>
	資産合計			<u><u>12,176,558</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,915,768</u>		
企業債合計			1,915,768	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		162,102		
ロ 修繕引当金		<u>499,581</u>		
引当金合計			<u>661,683</u>	
固定負債合計				2,577,451
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>179,927</u>		
企業債合計			179,927	
(3) 未払金			383,225	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>17,019</u>		
引当金合計			17,019	
(6) 預り金			110,835	
(7) 予納金			<u>13,000</u>	
流動負債合計				704,006

5 繰延収益			
長期前受金		5,508,420	
収益化累計額		<u>△ 3,003,664</u>	
繰延収益合計			<u>2,504,756</u>
負債合計			<u>5,786,213</u>

資本の部

6 資本金			1,083,076
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	907,483		
ロ 受贈財産評価額	33,700		
ハ 国庫補助金	90		
ニ 府補助金	26,622		
ホ 他会計補助金	1,121		
ヘ 他会計負担金	<u>31,025</u>		
資本剰余金合計		1,000,041	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	670,708		
ロ 利益積立金	2,094		
ハ 建設改良積立金	500,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,134,426</u>		
利益剰余金合計		<u>4,307,228</u>	
剰余金合計			<u>5,307,269</u>
資本合計			<u>6,390,345</u>
負債資本合計			<u><u>12,176,558</u></u>

平成31年度 柏原市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		516,303		
ロ 建物	393,087			
減価償却累計額	<u>△ 191,717</u>	201,370		
ハ 構築物	16,061,155			
減価償却累計額	<u>△ 8,402,302</u>	7,658,853		
ニ 機械及び装置	2,251,196			
減価償却累計額	<u>△ 1,568,274</u>	682,922		
ホ 量水器	124,579			
減価償却累計額	<u>△ 63,783</u>	60,796		
ヘ 車両及び運搬具	22,785			
減価償却累計額	<u>△ 19,852</u>	2,933		

ト	工具器具及び備品	56,818		
	減価償却累計額	<u>△ 38,655</u>	18,163	
チ	その他有形固定資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ	建設仮勘定		<u>218,917</u>	
	有形固定資産合計			9,360,257
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		933	
ロ	ソフトウェア		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			<u>933</u>
	固定資産合計			9,361,190
2	流動資産			
(1)	現金預金			2,948,672
(2)	未収金		190,083	
	貸倒引当金		<u>△ 482</u>	189,601
(3)	貯蔵品			3,963
(4)	前払費用、前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>3,142,236</u>
	資産合計			<u><u>12,503,426</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,228,249</u>		
企業債合計			2,228,249	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		167,174		
ロ 修繕引当金		<u>499,581</u>		
引当金合計			<u>666,755</u>	
固定負債合計				2,895,004
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>187,519</u>		
企業債合計			187,519	
(3) 未払金			466,720	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>21,301</u>		
引当金合計			21,301	
(6) 預り金			105,835	
(7) 予納金			<u>12,000</u>	
流動負債合計				793,375

5 繰延収益			
長期前受金		5,538,008	
収益化累計額		<u>△ 3,118,027</u>	
繰延収益合計			<u>2,419,981</u>
負債合計			<u>6,108,360</u>

資本の部

6 資本金			1,083,076
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	907,483		
ロ 受贈財産評価額	33,700		
ハ 国庫補助金	90		
ニ 府補助金	26,622		
ホ 他会計補助金	1,121		
ヘ 他会計負担金	<u>31,025</u>		
資本剰余金合計		1,000,041	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	670,708		
ロ 利益積立金	2,094		
ハ 建設改良積立金	500,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,139,147</u>		
利益剰余金合計		<u>4,311,949</u>	
剰余金合計			<u>5,311,990</u>
資本合計			<u>6,395,066</u>
負債資本合計			<u>12,503,426</u>

参 考 资 料

平成31年度 柏原市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出 収 入

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 事業収益				1,537,121		
	1 営業収益			1,382,738		
		1 給水収益			1,338,211	
			水道料金		1,338,211	一般用 157,274件 1,324,101
						湯屋用 36件 730
						プール用 79件 5,499
					臨時工事用 714件 7,881	
		2 受託工事収益			6,894	
				給水工事収入	3,500	給水工事収入等
				手数料	3,394	給水工事手数料等
		3 その他営業収益			37,633	
				手数料	120	指定手数料
	負担金		873	他団体負担金		
	他会計負担金		36,640	下水道使用料徴収業務受託料等 32,140 消火栓修繕に伴う一般会計負担金 4,500		

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外収益			154,383	
		1 受取利息 及び配当金		75	
			預 金 利 息	75	預金利息
		2 加 入 金		24,891	
			加 入 金	24,891	口径別加入金
		3 他会計繰入金		3,179	
			他 会 計 繰 入 金	3,179	他会計繰入分
		4 長期前受金 戻 入		125,574	
			工 事 負 担 金	98,794	工事負担金繰延収益戻入分
			受贈財産評価額	13,348	受贈財産評価額繰延収益戻入分
			国 庫 補 助 金	13,014	国庫補助金繰延収益戻入分
			他 会 計 補 助 金	7	他会計補助金繰延収益戻入分
			他 会 計 負 担 金	411	他会計負担金繰延収益戻入分
		5 雑 収 益		664	
			そ の 他 雑 収 益	664	行政財産使用料等

支 出

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業費				1,520,223	
	1 営業費用			1,438,320	
		1 原水及び 浄水費		549,979	
			給料	18,481	1 原水及び浄水費職員給与費 45,836
			手当等	12,160	職員(4人) 18,481
			賞与引当金繰入額	3,431	扶養手当 1,158
			法定福利費	6,619	地域手当 2,015
			報酬	3,413	期末手当 3,368
			賃金	1,732	勤勉手当 2,397
			旅費	29	時間外勤務手当 1,103
			被服費	61	管理職手当 504
			備用品費	398	通勤手当 295
			燃料費	750	児童手当 1,320
			光熱水費	7,979	賞与引当金繰入額 3,431
			印刷製本費	17	共済組合負担金 5,765
			通信運搬費	523	臨時職員健康保険料負担金 257
			委託料	106,339	臨時職員介護保険料負担金 27
			手数料	63	災害補償負担金 66
			賃借料	2,471	臨時職員年金負担金 477
			修繕費	81,955	臨時職員雇用保険料 11
			動力費	90,036	臨時職員労災保険料 16
			薬品費	3,826	非常勤嘱託職員(2人) 3,413
			材料費	4,869	アルバイト賃金 1,732
			受水費	204,747	2 原水及び浄水費事業費 504,143

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			研 修 費	53	普通旅費 29
			保 險 料	18	被服交換貸与分 61
			公 租 公 課 費	9	消耗品 398
					車両用燃料等 750
					公共下水道使用料 7,015
					浄水施設電灯用電気料金 927
					ガス料金 37
					函面印刷費 17
					電話料金 418
					回線使用料 90
					放送受信料 15
					玉手浄水場及び水道施設運転管理業務委託料 73,248
					玉手浄水場管理棟清掃管理及び警備管理業務委託料 9,388
					計装設備保守点検業務委託料 5,740
					水道施設除草及び清掃業務委託料 4,000
					P C B 廃棄処理業務委託料 3,700
					高圧電気設備主任業務委託料 1,649
					膜ろ過設備薬品洗浄業務委託料 1,500
					玉手浄水場植栽維持管理業務委託料 1,429
					水道施設等樹木伐採業務委託料 1,300
					配水池等清掃業務委託料 1,065
					排水処理設備点検整備業務委託料 1,045
					測量及び設計業務委託料 1,000
					P C B 廃棄物収集運搬業務委託料 800
					健康診断業務委託料等 475

				事業系一般廃棄物処理手数料	58
				無線局検査手数料	3
				車両定期検査手数料	2
				回線専用料	2,168
				通信線添架料	134
				複写機借上料	80
				電話機借上料	66
				電波利用料	23
				水道施設等修繕	36,376
				計装制御盤等修繕	35,661
				機械設備等修繕	9,696
				車両修繕	114
				浄水場管理棟修繕	108
				取水用電気料金	16,084
				浄水用電気料金	14,569
				送配水用電気料金	36,878
				受水用電気料金	22,505
				次亜塩素酸ナトリウム	3,244
				残留塩素試薬	510
				PAC	72
				浄水設備修繕用材料費	4,869
				大阪広域水道企業団水受水費	202,923
				三郷町営水受水費	1,824
				技術研修費	53
				自賠責保険料	18
				自動車重量税	9

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2配水及び 給水費		192,525	
			給料 手当等	26,533	1 配水及び給水費職員給与費 63,846
			賞与引当金繰入額	20,585	職員(6人) 26,533
			法定福利費	4,995	扶養手当 2,010
			報酬	9,621	地域手当 3,038
			旅費	2,112	期末手当 4,903
			被服費	44	勤勉手当 3,489
			備用品費	91	時間外勤務手当 2,146
			燃料費	1,248	管理職手当 1,836
			印刷製本費	161	通勤手当 531
			委託料	218	住居手当 972
			手数料	17,094	児童手当 1,660
			賃借料	6	賞与引当金繰入額 4,995
			修繕費	3,074	共済組合負担金 9,166
			路面復旧費	87,994	臨時職員健康保険料負担金 111
			材料費	14,075	臨時職員介護保険料負担金 17
			研修費	4,500	災害補償負担金 101
			保険料	59	臨時職員年金負担金 206
			公租公課費	62	臨時職員雇用保険料 13
				53	臨時職員労災保険料 7
					非常勤嘱託職員(1人) 2,112
					2 配水及び給水費事業費 128,679
					普通旅費 44

				被服交換貸与分	91
				備品	171
				消耗品	1,077
				車両用燃料	161
				管路台帳印刷費	218
				漏水調査業務委託料	12,078
				水道管路情報更新業務委託料	2,200
				測量及び設計業務委託料	2,200
				水道管路情報管理システム保守点検業務委託料	616
				車両定期検査手数料	6
				工事積算システム借上料	2,716
				水道管占用用地借上料	358
				給配水管修繕	86,465
				車両修繕等	1,529
				給配水管修繕跡路面復旧	14,075
				消火栓・仕切弁等修繕用材料	4,500
				技術研修費	59
				自賠償保険料	62
				自動車重量税	53
		3受託工事費			12,854
			給料	4,853	1 受託工事費職員給与費
			手当等	4,318	職員(1人)
			賞与引当金繰入額	958	扶養手当
			法定福利費	1,718	地域手当
			旅費	22	期末手当
			被服費	16	勤勉手当
					11,847
					4,853
					336
					585
					940
					669

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			備 消 品 費	44	時間外勤務手当 1,104
			燃 料 費	184	管理職手当 660
			印 刷 製 本 費	11	通勤手当 24
			手 数 料	4	賞与引当金繰入額 958
			修 繕 費	110	共済組合負担金 1,701
			路 面 復 旧 費	500	災害補償負担金 17
			研 修 費	50	2 受託工事費事業費 1,007
			保 險 料	52	普通旅費 22
			公 租 公 課 費	14	被服交換貸与分 16
					消耗品 44
					車両用燃料 184
					給水工事関係用紙印刷費 11
					車両定期検査手数料 4
					車両修繕 110
					給水工事跡路面復旧 500
					技術研修費 50
					自賠償保険料 52
					自動車重量税 14
		4 水 質 検 査 費		19,275	
			備 消 品 費	101	1 水質検査費事業費 19,275
			委 託 料	794	備品 34
			修 繕 費	110	消耗品 67
			薬 品 費	56	水質検査室棟警備管理業務委託料等 794
			負 担 金	18,214	検査器具修繕 110
					水質検査用各種薬品 56

				河南水質管理ステーション運営負担金	18,214
		5 業務費			111,885
		給料	10,465	1 業務費職員給与費	24,427
		手当等	6,313	職員(2人)	10,465
		賞与引当金繰入額	1,863	扶養手当	360
		法定福利費	3,674	地域手当	1,133
		報酬	2,112	期末手当	1,829
		旅費	11	勤勉手当	1,302
		被服費	31	時間外勤務手当	296
		備用品費	427	管理職手当	504
		燃料費	96	通勤手当	145
		印刷製本費	2,347	住居手当	324
		通信運搬費	4,160	児童手当	420
		委託料	56,664	賞与引当金繰入額	1,863
		手数料	2	共済組合負担金	3,306
		修繕費	23,687	臨時職員健康保険料負担金	111
		保険料	26	臨時職員介護保険料負担金	5
		公租公課費	7	災害補償負担金	26
				臨時職員年金負担金	206
				臨時職員雇用保険料	13
				臨時職員労災保険料	7
				非常勤嘱託職員分(1人)	2,112
				2 業務費事業費	87,458
				普通旅費	11
				被服交換貸与分	31
				消耗品	427
				車両用燃料	96

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					調定関係諸用紙印刷費 1,952 料金収納関係諸用紙印刷費 395 納付書・督促状等郵送料 3,844 回線使用料 316 検針等業務委託料 53,539 コンビニ収納業務委託料等 1,273 水道料金システム保守業務委託料 1,145 口座振替業務委託料 707 車両定期検査手数料 2 量水器取替及び修繕 23,621 車両修繕等 66 自賠償保険料 26 自動車重量税 7
		6 総 係 費		80,848	
			給 料 手 当 等 賞与引当金繰入額 法定福利費 退職給付費 報 酬 報 償 費 旅 費 被 服 費 備 消 品 費	25,895 17,511 4,731 9,205 9,916 2,144 545 251 169 1,639	1 総係費職員給与費 69,402 職員(6人) 25,895 扶養手当 660 地域手当 2,884 期末手当 4,644 勤勉手当 3,304 時間外勤務手当 1,127 管理職手当 2,280 通勤手当 896 住居手当 1,296

		燃料費	114	児童手当	420
		印刷製本費	239	賞与引当金繰入額	4,731
		通信運搬費	371	共済組合負担金	8,756
		委託料	333	臨時職員健康保険料負担金	111
		手数料	100	臨時職員介護保険料負担金	17
		賃借料	2,096	災害補償負担金	95
		修繕費	204	臨時職員年金負担金	206
		会費負担金	411	臨時職員雇用保険料	13
		負担金	3,361	臨時職員労災保険料	7
		食糧費	10	退職給付費	9,916
		交際費	50	非常勤嘱託職員(1人)	2,144
		職員厚生費	114	2 総係費事業費	11,446
		保険料	857	報償費	545
		貸倒引当金繰入額	482	普通旅費	132
		雑費	100	特別旅費	119
				被服交換貸与分及び異動職員分	169
				備品	150
				消耗品	1,489
				車両用燃料	114
				事務用印刷製本費	132
				予算書・決算書印刷製本費	107
				電話料金	242
				郵便料金等	129
				健康診断業務委託料	283
				測量調査業務委託料	50
				処分手数料等	100
				財務会計システム借上料	1,428
				回線専用料	645

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					高速道路借上料等 12
					コリンズシステム使用料 11
					器具・備品修繕 150
					車両修繕 54
					日本水道協会関係会費 260
					河南水道協議会会費 101
					安全運転管理者部会会費等 50
					庁舎管理負担金 2,500
					電子入札システム負担金 450
					複写機借上料負担金 411
					会議及び来客賄い食糧費 10
					交際費 50
					職員福利厚生費 114
					全国市有物件災害共済会保険料 428
					日本水道協会水道賠償責任保険料 423
					ボランティア活動保険料 6
					貸倒引当金繰入額 482
					雑費 100

		7 減価償却費		448,018	
		有形固定資産 減価償却費		448,018	建物 7,434 構築物 352,987 機械及び装置 80,604 量水器 287 車両及び運搬具 1,390 工具器具及び備品 5,316
		8 資産減耗費		22,936	
		固定資産除却費		22,936	固定資産除却費 6,436 施設撤去費 16,500
	2 営業外費用			79,903	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		38,534	
		企業債利息		38,534	企業債支払利息
		2 消費税及び 地方消費税		41,163	
		消費税及び 地方消費税		41,163	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出		206	
		その他雑支出		206	

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	
			予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的収入				531,789		
	1 企 業 債			500,000		
		1 企 業 債			500,000	
			企 業 債		500,000	配水管整備事業に伴う企業債
	2 他会計負担金				500	
		1 他会計負担金			500	
			他 会 計 負 担 金		500	消火栓新設に伴う一般会計負担金
	3 工 事 負 担 金				31,289	
		1 工 事 負 担 金			31,289	
工 事 負 担 金				31,289	下水道工事等に伴う移設負担金	

支 出

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資本的支出			1,059,870	
	1	建設改良費		878,943	
		1	配水管整備費	651,999	
			委託料	67,142	1 配水管整備費事業費 651,999
			補償費	19,481	測量及び設計業務委託料 67,142
			負担金	6,600	地下埋設物移設補償 19,481
			工事費	558,776	配水管整備事業に伴う負担金 6,600 配水管整備工事費 558,776
		2	配水施設改良費	187,654	
			給料	29,197	1 配水施設改良費職員給与費 75,236
			手当等	23,638	職員(7人) 29,197
			賞与引当金繰入額	5,323	扶養手当 1,434
			法定福利費	12,054	地域手当 3,296
			退職給付費	1,700	期末手当 5,225
			報酬	3,324	勤勉手当 3,718
			旅費	33	時間外勤務手当 4,540
			被服費	91	管理職手当 2,328
			備用品費	368	通勤手当 841
			燃料費	411	住居手当 1,296
			印刷製本費	51	児童手当 960
			委託料	72,979	賞与引当金繰入額 5,323
			手数料	2	共済組合負担金 10,869
			賃借料	300	臨時職員健康保険料負担金 344
			修繕費	136	臨時職員介護保険料負担金 53

		補償費	1,000	災害補償負担金	75
		工事費	36,901	臨時職員年金負担金	639
		研修費	75	臨時職員雇用保険料	49
		職員厚生費	36	臨時職員労災保険料	25
		保険料	26	退職給付費	1,700
		公租公課費	9	非常勤嘱託職員(1人)	3,324
				2 配水施設改良費事業費	112,418
				普通旅費	33
				被服交換貸与分	91
				備品	119
				消耗品	249
				車両用燃料	411
				工事用印刷費	51
				測量及び設計業務委託料	62,979
				工事監督等支援業務委託料	10,000
				車両定期検査手数料	2
				用地借上料	300
				車両修繕	136
				物件補償	1,000
				下水道工事等に伴う移設工事費	25,466
				出水不良等に伴う配水管布設替工事費	11,000
				消火栓新設工事費	435
				技術研修費	75
				職員福利厚生費	36
				自賠償保険料	26
				自動車重量税	9

[単位 千円]

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 施設等整備費		30,000	
			工 事 費	30,000	1 施設等整備費事業費 30,000 国分系配水ポンプ操作盤更新工事
		4 量水器購入費		1,095	
			量水器購入費	1,095	150ミリ 384 100ミリ 71 75ミリ 51 50ミリ 41 40ミリ 12 25ミリ 8 20ミリ 528
		5 固定資産購入費		8,195	
			固定資産購入費	8,195	可搬型発電機等 4,723 水位計 867 パソコン 792 両開き書庫 590 応急給水栓等 531 簡易水質検査キット 376 物置 316

	2企業債償還金			179,927	
		1企業債償還金		179,927	
			公債元金	179,927	企業債償還元金
	3予備費			1,000	
		1予備費		1,000	
			予備費	1,000	

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～16年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 平成30年度 予定（平成31年3月31日）

退職手当として 9, 218千円を支給することとなったため、退職給付引当金 9, 218千円を取り崩した。

ロ. 平成31年度 予定（平成32年3月31日）

退職手当として 6, 544千円を支給することとなったため、退職給付引当金 6, 544千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

イ. 平成30年度 予定 (平成31年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 15,943千円を支給することとなったため、賞与引当金 15,943千円を取り崩した。

ロ. 平成31年度 予定 (平成32年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 17,019千円を支給することとなったため、賞与引当金 17,019千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 平成30年度 予定 (平成31年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 857千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 857千円を取り崩した。

ロ. 平成31年度 予定 (平成32年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 863千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 863千円を取り崩した。

III. 減損損失

1 グループニングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業1つで資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	円明町78番8及び12

上記資産は、水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,801	千円
1年超	18,126	千円
計	21,927	千円

V. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

